

21工第1783号

平成21年11月 4日

(社)福岡県高圧ガス保安協会長
(社)福岡県LPガス協会長
福岡エネルギーガス卸売協会長
福岡県エルピーガススタンド協会長

殿

福岡県商工部工業保安課長



高圧ガス関連事業者に係る重要施設における保安管理の確認について（通知）

貴協会におかれましては、日頃から県の保安行政にご協力を賜り厚く御礼申し上げます。さて標記の件につきまして別添のとおり経済産業局原子力安全・保安院より通知がありましたので、連絡いたします。

なお、貴協会におかれましても別添通達文書「高圧ガス関連事業者に係る重要施設における保安管理の確認について」（平成21年10月23日付 平成21・10・19原院第7号）に従い、会員の皆さまに対しそれぞれの施設・設備の保安管理体制及び保安確保について再確認されますよう周知願います。



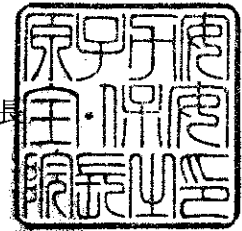
経済産業省

平成21・10・19原院第7号

平成21年10月23日

福岡県知事 殿

経済産業省原子力安全・保安院長



高圧ガス関連事業者に係る重要施設における保安管理の確認について

上記の件について、原子力安全・保安院は、別添（NISA-2510b-09-4）のとおり高圧ガス関連事業者に対し所要の対応を求めることとし、要請文書を発出したので、通知します。つきましては、貴県内の高圧ガス関連事業者に所要の対応をとるよう指導願います。

経済産業省

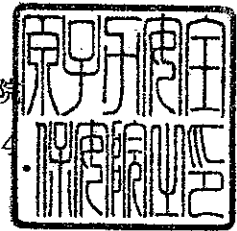
平成21・10・19原院第7号

平成21年10月23日

高圧ガス関連事業者に係る重要施設における保安管理の確認について（依頼）

経済産業省原子力安全・保安院

NISA-2510b-09-4



平成21年11月中旬に、オバマ・アメリカ合衆国大統領が来日する予定であり、平成21年10月9日付け警察庁丙備発第207号をもって、警察庁警備局長から同大統領の来日をめぐっては、テロ・ゲリラ事件等の発生が懸念されることから、当省に対し、自主警備体制の強化を指導すること等について要請がありました。

原子力安全・保安院（以下「当院」という。）としては、今回の要請を踏まえ、高圧ガス関連事業者の有する施設・設備の保安管理体制及び保安確保について再確認することが必要と考えます。

つきましては、当院は、高圧ガス関連事業者に対し、下記の対応を依頼します。

記

1. 以下に掲げる事項について、最新の知見を踏まえて再確認するとともに、現場で有効に機能しているかを確認すること。

- (1) コンビナート施設等（以下「施設」という。）における自主警備体制の強化
 - ① 施設内への不正侵入を防止するための監視装置、防止柵、施錠等の設置状況
 - ② 施設及び設備に対する不正行為等を検知するための監視方法
 - ③ 無許可者が偽って施設内へ侵入することを防止するための入退管理方法
 - ④ 不審者・不審物及び不審事象の兆候を早期発見等するための施設巡視点検
 - ⑤ 業務用車両、身分証明書、制服等の盗難防止対策

⑥ 保安全管理に係る情報漏えい防止対策

(2) 連絡体制の確立

① 非常時における警察等関係機関への連絡通報（最新の情報に基づく連絡体制の整備、代替連絡先・手段の確立、その方法・手段の従業者への周知徹底等）

② 盗難・紛失発生情報及び不審者情報等の警察への通報連絡の徹底（従業者への周知徹底等）

2. 上記1. の再確認の結果、対策が不十分であると認められた場合は、速やかに必要な措置を講じること。また、必要に応じて、訓練により対策の有効性の確認に努めること。

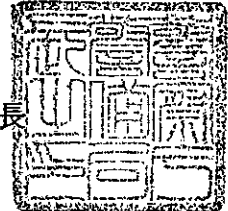
3. 首脳、閣僚等来日期間中における関連地域での会議、工事等の自粛及び交通総量の抑制に関する協力を行うこと。



警察庁丙備発第207号
平成21年10月9日

経済産業省通商政策局長 殿

警察庁警備局長



オバマ・アメリカ合衆国大統領の来日に伴う警備協力について（要望）

貴台におかれましては、平素から警察運営に際して御理解と御協力を賜り、深く感謝申し上げます。

さて、来る11月中旬ころ、オバマ・アメリカ合衆国大統領が来日する予定です。

平成13年9月11日に発生した同時多発テロから8年余が経過しましたが、依然として国際テロ情勢は厳しいものがあり、同大統領の来日に際しては、同大統領一行や日米両国の関連施設等を対象とした「テロ、ゲリラ」事件等の発生が懸念されます。

警察では、同大統領を始めとする関係者の安全と諸行事の円滑な遂行等を確保するため、警備の万全を期することとしております。

貴台におかれましても、本件警備の重要性をご賢察の上、次の事項につきまして指導を強化されるなど適切な措置を講じられますよう要望いたします。

○ 各省庁共通要望事項

- 1 自主警備体制の強化
- 2 連絡体制の確立
- 3 関係情報及び不審者情報等の警察への通報連絡の徹底
- 4 来日期間中の宿舎、行き先地等関連地域における工事等の自粛
- 5 業務用車両、身分証明証、制服等の管理及び盗難・紛失時の警察への連絡の徹底

○ 個別要望事項

- 1 銃砲、火薬、爆薬、危険物等の保管管理の強化及び指導
- 2 原子力関連施設に対する警戒警備の強化
- 3 放射性物質等の保管及び運搬に関する管理の強化及び指導
- 4 小型航空機（無人ヘリコプターを含む）の機体管理の強化及び指導

経済産業省

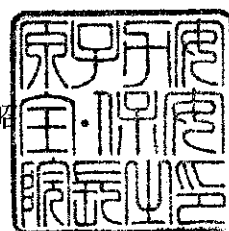
平成21・10・19原院第7号

平成21年10月23日

社団法人日本化学工業協会

会長 米倉 弘昌 殿

経済産業省原子力安全・保安院長 寺坂 信昭



高圧ガス関連事業者に係る重要施設における保安管理の確認について

上記の件について、原子力安全・保安院は、別添（NISA-2510b-09-4）のとおり高圧ガス関連事業者に対し所要の対応を求めることとしました。

つきましては、貴傘下の高圧ガス関連事業者において、別添の趣旨を踏まえ、高圧ガスによる災害防止の観点から、保安確保に関し万全の対応をするよう周知をお願いいたします。

経済産業省

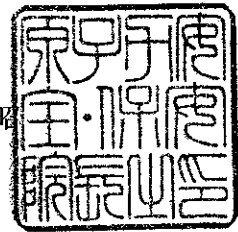
平成21・10・19原院第7号

平成21年10月23日

石油化学工業協会

会長 藤吉 建二 殿

経済産業省原子力安全・保安院長 寺坂 信昭



高圧ガス関連事業者に係る重要施設における保安管理の確認について

上記の件について、原子力安全・保安院は、別添（NISA-2510b-09-4）のとおり高圧ガス関連事業者に対し所要の対応を求めることとしました。

つきましては、貴傘下の高圧ガス関連事業者において、別添の趣旨を踏まえ、高圧ガスによる災害防止の観点から、保安確保に関し万全の対応をするよう周知をお願いいたします。

経済産業省

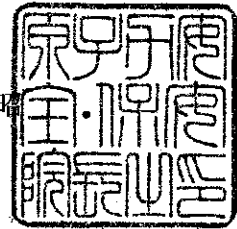
平成21・10・19原院第7号

平成21年10月23日

石油連盟

会長 天坊 昭彦 殿

経済産業省原子力安全・保安院長 寺坂 信晴



高圧ガス関連事業者に係る重要施設における保安管理の確認について

上記の件について、原子力安全・保安院は、別添（NISA-2510b-09-4）のとおり高圧ガス関連事業者に対し所要の対応を求めることとしました。

つきましては、貴傘下の高圧ガス関連事業者において、別添の趣旨を踏まえ、高圧ガスによる災害防止の観点から、保安確保に関し万全の対応をするよう周知をお願いいたします。

経済産業省

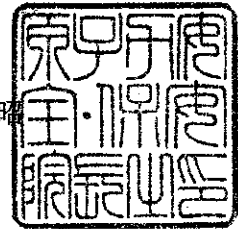
平成21・10・19原院第7号

平成21年10月23日

日本LPガス協会

会長 古藺 雅英 殿

経済産業省原子力安全・保安院長 寺坂 信昭



高圧ガス関連事業者に係る重要施設における保安管理の確認について

上記の件について、原子力安全・保安院は、別添（NISA-2510b-09-4）のとおり高圧ガス関連事業者に対し所要の対応を求めることとしました。

つきましては、貴傘下の高圧ガス関連事業者において、別添の趣旨を踏まえ、高圧ガスによる災害防止の観点から、保安確保に関し万全の対応をするよう周知をお願いいたします。

経済産業省

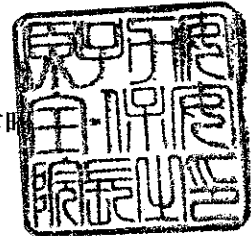
平成21・10・19原院第7号

平成21年10月23日

高圧ガスLNG協会

会長 上月 健治 殿

経済産業省原子力安全・保安院長 寺坂 信昭



高圧ガス関連事業者に係る重要施設における保安管理の確認について

上記の件について、原子力安全・保安院は、別添（NISA-2510b-09-4）のとおり高圧ガス関連事業者に対し所要の対応を求めることとしました。

つきましては、貴傘下の高圧ガス関連事業者において、別添の趣旨を踏まえ、高圧ガスによる災害防止の観点から、保安確保に関し万全の対応をするよう周知をお願いいたします。